# ノーベル経済学賞 米2氏

## 経済の安定化 理論構築



左ホール教授 右ウッドフォード教授＝いずれもノーベル財団のホームページから

スウェーデン王立科学アカデミーは12日、2026年のノーベル経済学賞を、米スタンフォード大のロバート・ホール教授（83）と米コロンビア大のマイケル・ウッドフォード教授に授与すると発表した。受賞理由は「マクロ経済の安定化に関するミクロ経済学的基盤」。経済危機などに対して、有効な財政・金融政策を打つための理論を構築した功績が評価された。

両氏は経済の浮き沈みを緩和する際、家計の消費と企業の価格設定という従来欠けていた視点に着目した。家計や企業というミクロな経済主体の将来を見据えた行動を考慮に入れた経済理論を確立したことで、各国政府や中央銀行がより効果的な措置を講じることが可能になった。

その一例が中央銀行が将来の金融政策の方向性を示して、家計や企業の期待に働きかける「フォワードガイダンス」だ。

ウッドフォード氏は受賞者発表の記者会見にオンラインで参加し、自身の研究成果が役立った事例として、08年の世界的な金融危機の際に、中銀が「フォワードガイダンス」を採用したことに言及し、経済の安定化に寄与できたとした。

「即時の追加利下げに頼るのではなく、金利政策の将来の道筋についてより明確な見解を示すことがより重要になった」と述べた。

「フォワードガイダンス」は現在も日欧の中銀が採用している一方、米連邦準備制度理事会（FRB）のウォーシュ議長は平時での活用を控える姿勢を示している。

またウッドフォード氏は自身の研究で重視している点として「経済の安定化について、政策当局がレバーを引くように経済をコントロールするような作業だと捉えるべきではないということだ」と述べた。

受賞者には賞金1200万スウェーデンクローナ（約1億9000万円）が贈られる。授賞式は12月10日にストックホルムで予定されている。【ワシントン浅川大樹】

# サウジ空港に再び攻撃

## フーシ派か 1人死亡、閉鎖延長

サウジアラビアの首都リヤドのキング・ハリド国際空港で11日、発射体の攻撃によって火災が起きた。ロイター通信によると、ターミナルが被害を受けて、パキスタン人1人が死亡、11人が負傷した。攻撃主体は明らかではないが、内戦が続くイエメンでサウジ側と対立する親イラン武装組織フーシ派による攻撃の可能性がある。

サウジとイエメン暫定政権が今月上旬にフーシ派への本格的攻勢を再開して以降、キング・ハリド空港はたびたびフーシ派の攻撃を受けており、10日の攻撃では13人が死亡、300人以上が負傷。11日は閉鎖中だった。ロイターによると、サウジ当局は同空港を17日まで閉鎖することを決めた。サウジ当局によると、11日には東部ダンマンの空港も攻撃を受けた。サウジ側もイエメンへの攻撃を続けており、フーシ派系メディアは11日、イエメンの首都サヌアの国際空港が攻撃されたと報じた。

サウジのファイサル外相とイランのアラグチ外相は11日に電話で協議した。サウジは暫定政権、イランはフーシ派の主要な後ろ盾であり、10月上旬に本格的な戦闘が再開したイエメン内戦などへの対応を協議した。【カイロ古川幸奈】

# 水説 sui-setsu



宮川 裕章

## 草の根市民の外交力

1年後、丸子さんはブルガリア政府から首都ソフィアでの平和を願うイベントに招待される。長い交流を経て、丸子さんの作品は2025年の大阪・関西万博のブルガリア館で展示された。

丸子さんは98年に平等寺の僧侶となり、勤めの傍ら、差別をなくす運動に取り組んできた。空手家としての顔も持ち、国際大会などで、各国の空手家たちと親交を深めた。「分け隔てなく、さまざまな国の人たちと接し、共感する心は、仏教を通して、自然と身につけた」と丸子さんは言う。

「押忍、マルコサン」。フェイスブックを通じて知り合った空手家で、ウクライナの外交官、ユーリ・クシナリョフさんから、「戦禍を避けるため、息子夫婦が住む日本に妻が移り住みます」とメールで連絡を受けたのは、露軍の全面侵攻開始から間もない22年4月だった。その後、クシナリョフさん自身も東京の大使館勤務となった。上司であるユーリ・ルトビノフ駐日ウクライナ大使も空手家で、今年5月、大使が奈良を訪問する際、平等寺で戦争の現状について講演し、空手道場の生徒とともに、千本突きを披露した。丸子さんは今、来年の正月に向け、戦争で親を失ったウクライナの孤児たちが描いた絵を平等寺で展示する準備を進めている。

外交とは何か。それが武力や金の力だけではないことを再認識させたのは、米国際政治学者のジョセフ・ナイさんだった。ナイさんは文化や道徳観、価値観などに基づいた共感から、協力関係を築くソフトパワーの重要さを唱え、担い手として市民社会に期待した。ナイさんはソフトパワーの反対を行くトランプ政権に失望しながら、昨年、この世を去った。

核戦争の危機が迫った時、どう行動するのが合理的か。人工知能によるシミュレーションが注目を集める昨今である。そんな時代だからこそ、生身の人間同士が国境を越えてつながる活動は意味を持つ。市民一人一人の力は小さい。だが、それが結集した時、社会は変わる。雨垂れは、石をもうがつ力を秘める。

（専門記者）

2026・10・14

# 衆院予算委で首相

## 「焦点」

13日の衆院予算委員会では、衆院選で自身を支援しなかった首長がいる自治体の道路予算を「カットした」と発言した問題など簗和生農相を巡る疑惑で議論が紛糾し、高市早苗首相が防戦に追われる場面も見られた。シャトルバスによる支持者の無料送迎の問題も新たに発覚し、首相はこれまで表明していた簗氏の続投方針について、言いぶりを変えた。

# 簗氏続投答弁「修正」

## 「新たにバス疑惑」

**簗和生農相の問題を巡る衆院予算委員会の主なやりとり**

**公明党 中野洋昌氏**
不信感がある時点で、円滑な農政の施行に支障になっている。より適性を持った方に代わってもらうべきではないか
▶ 行政の運営をしていいのかどうかも含めて、しっかりと考えさせてもらう。まずはしっかりと説明責任を果たしてもらいたい

**民主改革の会 長妻昭氏**
本当にこのまま大臣を続けさせるのか。（簗氏の更迭は）中ぶらりんの判断の状況ということか
▶ 新たにシャトルバスの話が出てきた。事実関係の全容が見えない。簗氏には、多くの国民に納得していただけるような説明を求めたい

**自民党 田村憲久氏**
選挙に負けた地域だから予算を削減することを政治家がするなんて信じられない。どういう経緯なのか
▶ 道路予算について地元から問い合わせがあり、国土交通省に問い合わせた。予算の減額を求めた事実は一切ない

**民主改革の会 山岡達丸氏**
衆院選で、会場から離れた駐車場に車を止める人たちにバスを用意し、会場まで無料で運んでいた。公職選挙法の利益供与になる
▶ （シャトルバスは）会場費の一部とみなした。利益供与や寄付に当たらないと（選挙管理委員会に）照会をかけて、この対応をとった

高市早苗首相

簗和生氏

この日の予算委は、野党が一問一答形式で簗氏を追及する初めての場で、簗氏は予算委に先立つ記者会見で、「しっかりと説明を尽くし、真摯に対応したい」と語っていた。

だが疑惑「追及」の口火を切ったのは身内の自民党だった。自民の田村憲久元厚生労働相は発言の経緯や、同様の事例の有無などを問いただし、おわびの言葉を述べる簗氏には「しっかり反省していただかなければならない」といさめた。その上で「国民の理解を得られなければ、高市内閣は大変なことになる」と警告した。簗氏に対しては野党だけでなく、与党内からも辞任論が出ており、その危機感がにじむ質疑となった。

野党側は首相の任命責任を追及した。公明党の中野洋昌氏は「大臣の適性を欠いている」と指摘し、農相の更迭を要求。首相は「不適切で本当にダサい」とした上で、「（簗氏が）行政の運営をしていいかどうかも含めてしっかり考えさせていただく」と言及した。

首相はこれまで衆参両院での代表質問で「襟を正して職責を全うしてほしい」などと続投させる意向を繰り返し表明していた。それだけに、その後、質問に立った民主改革の会の長妻昭氏は「首相が答弁を変えられたような気がした」と述べ、改めて簗氏の処遇を問いただした。

これに対し、首相は「新たにシャトルバスの話とかが出てきた。公職選挙法違反だと断定できるのかどうか、私には判断ができない。事実関係の全容をしっかり見なきゃいけない」などと回答。続投前提ではなく、状況が変化していることをうかがわせた。

首相が言及した「シャトルバスの話」とは、週刊文春が報じた疑惑で、簗氏の陣営が衆院選の出陣式に来た支持者を臨時駐車場から会場まで無料でバス送迎したとされる問題だ。簗氏は13日午前の質疑で、事実関係を認めた上で、高齢者らへの「人道上の観点」から用意したと説明。スタッフが事前に栃木県選挙管理委員会に確認した上でバスを手配したと違法性を否定していた。

だが午後の質疑に立った民主改革の山岡達丸氏は、選挙関係の判例集を引用しながら、バスの提供は公選法上の利益供与違反に該当すると指摘。県選管に確認したところ、簗氏側から事前の問い合わせがあったという記録は残っていないとの回答を得たとした。山岡氏がその上で簗氏に「虚偽答弁か」と厳しく迫ると、簗氏は「スタッフから報告を受けている」との答弁に終始せざるを得なかった。

野党側は予算カット発言を巡っても、簗氏が選挙区の2自治体の予算配分だけを照会した理由などをただしたが、簗氏は「記憶や記録を持ち合わせていない」などと述べるにとどまった。【井口彩、富美月】

# 消費減税 従来答弁のみ

13日の衆院予算委員会では、政府が2027年4月から実施する方針の飲食料品の消費減税に関して、野党からの質問が相次いだ。ただ、高市早苗首相は減税に必要な財源など山積する課題への明確な答弁は避け続けた。

「消費税は社会保障の財源でもある。財源についても併せてしっかり示すのが、あるべき姿ではないか」

公明党の中野洋昌氏は、財源を明確に示さない政府・与党の姿勢を追及した。

政府は27年4月から飲食料品の消費税率を現行の8％から1％に引き下げる方針で、関連法案を今国会に提出している。減税などに必要な財源は年約5兆円とされるが、具体策は示していない。首相は「市場の信認を得るために特例公債に頼らず確保するということは申し上げている」と強調。「歳出歳入両面の見直しを進める」と従来通りの答弁に終始した。

事業者への支援策も、具体策や予算規模は不透明だ。中野氏は「関連経費がいくらかかるのか。物価高対策として適切かどうかを決める上で大事なファクターだ。しっかりと示していただきたい」と問いただしたが、首相は「予算編成過程で検討していくべきものである」と述べるにとどめた。

政府は減税と合わせて、所得に連動した新たな給付制度「就業者負担軽減支援金」を導入する方針だ。27、28年度に消費税率1％分の財源で先行実施し、減税終了後の29年度から支援額を増やして本格導入する。

支援対象は中低所得の現役勤労者だが、具体的な支援額や支援対象の年収範囲は政令で定める。民主改革の会の落合貴之氏は支援対象について「何も分からない。それで法案の審議をしろという姿勢なのか」と指摘した。首相は「現段階で確たることが申し上げられないということは理解いただきたい」とした。

支援対象については「野党との交渉材料になる余地はある」（経済官庁幹部）との見方もある。参院で与党は過半数に満たなく、法案成立には野党の賛同が必要なためだ。念頭にあるのはかつて与党だった公明だ。岡本三成代表は13日の記者会見で、現時点では法案に賛成できないとした上で「私たちが期待できる形に修正されるようなことがあり、国民の納得を得られれば、賛成する可能性もある」と含みを持たせた。

野党の要求に応じれば、年数兆円とされる新たな給付制度に必要な恒久財源が更に膨らむことになる。【妹尾直道、加藤美穂子】


門田隆将チャンネル（9月21日）
「この本には事件の真相と本質が活写されている。ぜひ読んでほしい」
産経新聞だけが切り込んだ高校と反基地団体の「闇」
産経新聞取材班
偽りの「平和学習」
発売前重版決定！
沖縄・辺野古沖転覆事故の深層
主な内容
○教員たちが無条件で信頼した「反権力牧師」船長の実像
○文科省を震撼させた反基地座り込み〝お願い〟校内文書
○事故後に公道に寝そべり抗議活動した乗組員の非道
○引率教員の怠惰を暴いた防犯カメラ映像の波紋
○現地で見た沖縄メディア報道のリアルすぎる内幕
Amazon 1位「平和運動」（9月20日）
詳しくはこちら
産経新聞出版　〒100-8077　東京都千代田区大手町1-7-2　産経新聞社８F
https://www.sankei-books.co.jp/　◆ご注文はお近くの書店、ネット書店、またはブックサービス 0120（29）9625 へ。
四六判 224ページ
定価：1,540円（本体1,400円＋税）　ISBN 978-4-8191-1477-6